

団体名		公益財団法人 武蔵野健康づくり事業団						
事業	① 指標名	健康づくりを新たにはじめる市民の掘り起し数			目標値	1,300人	実績値	1,180人
	過去の実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	達成率	90.8%	達成状況	未達成
	(単位:人)	-	-	-				
	取組内容	※30年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①地域イベント等において講座実施等の情報を「健康づくり推進員」より提供した。「健康づくり人材バンク」による専門性の高い効果的な講座を実施した。 ②身近な場所で子育て中でも参加しやすい講座をコミュニティ協議会と共催で行う等、若い世代への働きかけに注力した。 ③地域団体との共催講座において、団体と連携しながら参加を促す声掛け等の取組みを推進した。 ④健康づくり講座の参加により掘り起こした市民に対し「健康づくりはつらつメンバー」、メールマガジン「むさしの健康づくり応援ニュース」(定期的に健康づくり啓発記事・講座案内等を配信)への登録を促す等フォローを行った。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 指標・実績値は講座参加によって健康づくりを実践することについて意識づけられた人数をアンケートにより集計・算出したもの。平成29年度の実績を基に講座参加者の約5割を目標値に掲げていたところ、結果は62%(1,180人/1,903人)と割合についてはクリアしたが、参加者総数の減により目標値には及ばなかった。今後、健康づくりに関心が薄い層や実践に至っていない層に対し更にアプローチを推進していく事業・仕組みについて検討実施する必要がある。						
二次評価	健康づくりについて意識づけられた人の割合が目標設定の5割を超えたことは評価するが、参加者総数が減少しているため目標人数の達成には至っていない。参加者数が減少している要因を分析して、対策を講じること。							
財務	② 指標名	健診事業収益			目標値	58,000千円	実績値	55,964千円
	過去の実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	達成率	96.5%	達成状況	未達成
	(単位:千円)	59,166	58,500	56,694				
	取組内容	※H30年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①毎月号の市報、事業団ホームページのほか、全戸配布の健康づくり広報誌「むさしの健康づくり通信」、行政関係団体連絡協議会等において、人間ドック・職域健診についての周知に努めた。 ②事業団の人間ドック受診歴のある方へ個別勧奨通知を発送した。 ③託児付きの人間ドックを実施し、子育て世代への受診しやすい環境づくりに努めた。 ④健診事業代行事業者との契約を継続して行った。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 人間ドック受診者数は前年比2人減少したものの、オプション検査数が増加したため、人間ドック事業収入(補助金収入を除く)は前年比349千円増加し、39,220千円となった。職域健診は受診者数が前年比185人(11%)減少、事業収入は1,000千円減少し、15,857千円となった。健診事業収入全体では、前年比730千円減少し、目標は達成できなかった。今後も引き続き、収支改善を図るため、人間ドック事業及び職域健診事業の拡充を図り、自主事業による財源を最大限確保するよう、受診勧奨・周知に努めていく。						
二次評価	検診事業収入全体について昨年度から下回っている。職域検診の事業収入が減少しているため、依頼元のニーズに対応して受診拡大に努めていただきたい。							
内部	③ 指標名	研修への参加者の割合			目標値	100%	実績値	90.5%
	過去の実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	達成率	90.5%	達成状況	未達成
	(単位:%)	95.7	100	100				
	取組内容	※30年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①嘱託職員を含む各職員が、積極的、自発的に研修参加を希望するよう促し、各種研修・講座に参加した。人間ドックアドバイザーブラッシュアップ研修や健診施設の機能高める研修の参加を促した。 ②上級救命講習は、新規委嘱の健康づくり推進員の受講や更新のための再講習を必要な職員へ受講させた。 ③研修以外にも、市の在宅医療・介護連携推進協議会、食育担当者会議、子育てひろばネットワーク会議、ケアリンピック武蔵野2018実行委員会等、市の各種会議へ参加した。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 日程等により職員全員の参加には至らなかったが、引き続き、事業団職員としての意識・意欲の向上、専門・担当業務のスキル向上に資するよう、業務に関連した研修や専門性を高める研修をはじめ、組織目標を達成していくうえで有用な研修に積極的に参加するよう努めていく。また、事業団の計画目標を達成し理念を実現していくために求められる人材像を明確にしながらか人材を育成していく。						
二次評価	昨年に引き続き高い意識で研修に参加していることを評価する。一方、過去最も低い達成率のため、研修日程を調整して職員の参加率を上げる努力をするとともに、研修以外にも市や関連団体との会議等に参加することによって、市と連携した事業展開を進めていくことに期待する。							